

●基本情報

事業名(取組名)		温室効果ガス排出抑制の推進			評価番号	1-2-4-1
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	☒ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	
	基本施策	【2】環境対策の充実			款	
	施策	【4】地球温暖化対策			項	
	主な取組	①温室効果ガス排出抑制の推進			目	
					事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	地球温暖化対策の推進に関する法律			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	14	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	地球温暖化による世界規模での異常気象により、高温、洪水、干ばつなど様々な自然災害が私たちの生命財産、生態系の悪影響など深刻な問題となっている。このような事態を止めるため国では、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すと表明しており、町でも温室効果ガス排出抑制に向けて取り組む。					

●実施 ～DO～

事業業績	利根町温室効果ガス排出抑制実行計画に基づき、二酸化炭素排出の抑制に努めた。 具体的には、庁舎及び出先機関の活動を集計し、温室効果ガス排出量を算出した。 また、活動結果を町民へ公表し、町民一人一人が地球温暖化に対しての意識改革を図った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費 計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町で温室効果ガス排出実行計画に基づき事業を推進しているため貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 温暖化防止対策を実行することで、町民の手本となり温暖化防止を推進するため妥当であると考ええる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 再生エネルギーの導入推進や二酸化炭素の排出抑制に繋がる行動等により、成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 世界規模の問題であるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 自然環境だけの問題でなく、様々な事業での温暖化対策に貢献できる可能性がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費がないため、コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続き、庁内での温室効果ガスの排出抑制の推進に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		太陽光パネル設置助成事業			評価番号	1-2-4-2
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【１】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【２】環境対策の充実			款	【0104】衛生費
	施策	【４】地球温暖化対策			項	【010401】保健衛生費
	主な取組	②太陽光発電システム導入などの再生エネルギーの推進			目	【01040104】環境衛生費
					事業	太陽光パネル設置助成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町太陽光発電システム設置費補助金交付要綱他			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	26	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	温室効果ガス排出削減を推進するため、太陽光発電パネル設置を推進し、設置費用の一部を助成する。（1Kw当たり20,000円、上限100,000円） 蓄電池の設置を推進し、設置費用の一部を助成する。（1設備当たり50,000円）					

●実施 ～DO～

事業業績	太陽光発電設備については、令和5年度は12件に対して補助金を交付した。 蓄電池については、令和5年度は7件の補助金を交付した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	640,000 円	1,195,000 円	1,434,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	その他	円	円	円	
事業費 計		640,000 円	1,195,000 円	1,434,000 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	150,000 円	350,000 円	350,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	490,000 円	845,000 円	1,084,000 円
	一般財源	円	円	円	
事業費 計		640,000 円	1,195,000 円	1,434,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 太陽光発電システム及び蓄電池の導入を補助することで、再生可能エネルギーの普及を行い、地球温暖化対策に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 再生可能エネルギーの啓発を町が率先して行い、地球温暖化対策に取り組んでいくためにも妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 環境行政の動向に合わせて見直しを行い、令和3年度より蓄電設備に対する補助を新設した。今後も動向に注視していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 地球温暖化は世界的な規模で問題となっており、その対策を推進する上で必要であり、廃止・休止する可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない 類似事業が無いため、統廃合・連携はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 太陽光パネルは非常に高価なものであるため、事業費を削減する場合、成果が期待できなくなる可能性がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大）○ 休止 ○ 廃止（終了）○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 地球温暖化対策を推進する上で重要な、温室効果ガス排出の削減を図るため、発電時に温室効果ガスを発生させない再生可能エネルギーを活用した取り組みの普及推進を行う。